

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第45期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 古賀 良三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 古賀 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成16年12月	第42期 平成17年12月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月
売上高 (千円)	3,602,108	4,045,228	4,138,676	4,510,952	4,845,338
売上総利益 (千円)	2,122,189	2,417,016	2,579,438	2,801,681	2,864,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	263,128	344,403	359,498	198,921	40,552
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	105,909	169,808	200,963	67,395	112,901
純資産額 (千円)	837,459	1,415,654	1,509,779	1,498,231	1,296,378
総資産額 (千円)	1,809,811	2,168,693	2,243,022	2,355,235	2,184,258
1株当たり純資産額 (円)	1,231.56	1,122.74	1,198.31	1,189.15	1,025.02
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	155.75	143.66	159.50	53.49	89.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	65.3	67.3	63.6	59.1
自己資本利益率 (%)	13.3	15.1	13.7	4.5	8.1
株価収益率 (倍)	-	22.4	16.6	27.7	7.3
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	47,187	208,370	71,878	172,667	17,034
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	15,478	116,873	112,510	81,672	590
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	61,800	48,980	122,955	30,538	79,156
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	347,433	721,846	558,282	619,045	509,014
従業員数 (人)	187	205	260	295	308
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(19)	(12)	(12)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第41期は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

4. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成16年12月	第42期 平成17年12月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月
売上高 (千円)	3,435,535	3,872,166	4,002,227	4,238,799	4,517,984
売上総利益 (千円)	2,042,948	2,320,518	2,494,876	2,586,401	2,598,711
経常利益 (千円)	256,169	337,238	359,186	247,200	15,866
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	101,910	168,213	201,581	118,558	177,365
資本金 (千円)	240,000	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	680,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	799,826	1,376,426	1,470,967	1,507,747	1,253,308
総資産額 (千円)	1,758,518	2,104,353	2,152,737	2,289,643	2,078,294
1株当たり純資産額 (円)	1,176.22	1,092.40	1,167.51	1,196.70	994.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	37.50 (-)	50.00 (-)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	149.87	143.15	159.99	94.10	140.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	65.4	68.3	65.9	60.3
自己資本利益率 (%)	13.4	15.5	14.2	8.0	12.8
株価収益率 (倍)	-	22.5	16.6	15.8	4.6
配当性向 (%)	25.0	34.9	37.5	63.8	42.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (14)	197 (16)	230 (12)	258 (11)	272 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

3. 株価収益率については、第41期は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。P R事業を開始。
昭和41年10月	東京都千代田区麹町に本社を移転。
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転。
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転。
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立。（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc.をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置 Kyodo Public Relations America, Inc.を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を取得
平成18年6月	韓国ソウル市にソウル支社を開設
平成18年7月	WEB業務部で情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を追加取得
平成18年10月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成18年11月	100%出資の子会社「共同拓信公関顧問（上海）有限公司」（現・連結子会社）を中国上海市に設立（資本金4百万元出資比率100%）
平成18年12月	「株式会社マンハッタンピープル」（現・連結子会社）の全株式を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証のISO（国際規格-ISO/IEC27001:2005）への移行承認
平成19年7月	100%出資の子会社「株式会社共同P Rメディックス」（現・連結子会社）を医療分野専門P R会社として設立（資本金10百万円出資比率100%）
平成20年6月	ソウル支社を廃し、「韓国共同P R株式会社」（現・連結子会社）を韓国ソウル市に設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）、株式会社マンハッタンピープル（子会社）、株式会社共同PRメディックス（子会社）、共同拓信公関顧問（上海）有限公司（子会社）、韓国共同PR株式会社（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

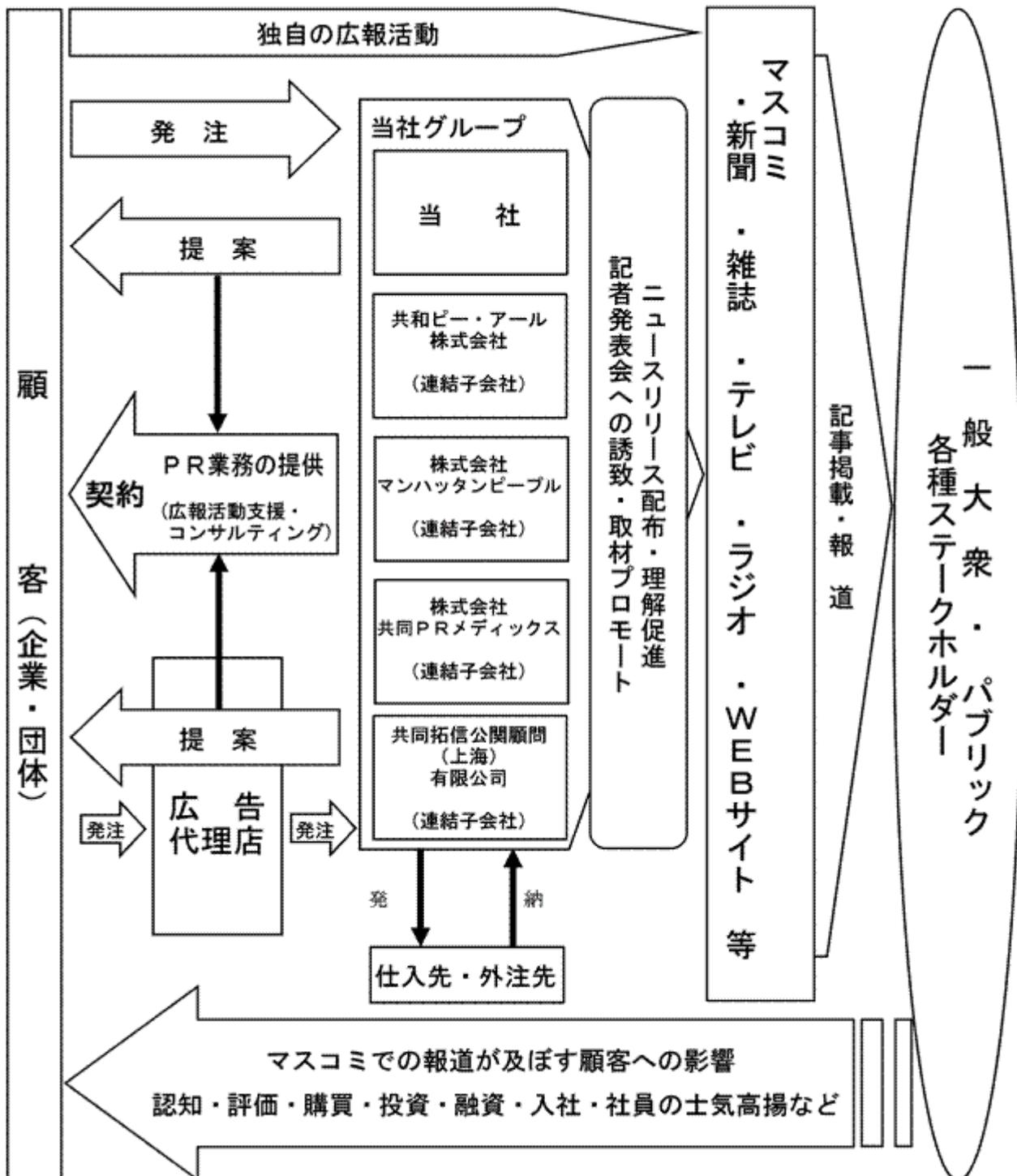
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社共同P Rメディックス	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
共同拓信公関顧問(上海) 有限公司(注)	中国上海市	10.8百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名
韓国共同P R株式会社(注)	韓国ソウル市	6億ウォン	P R 事業	76.7	営業上の取引 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
P R 事業	290(11)
全社(管理部門等)	20(2)
合計	310(13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

3. 従業員数が当連結会計年度において15名増加しておりますが、主として定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272(12)	37.7	6.3	5,613,569

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

4. 従業員数が当期において14名増加しておりますが、主として定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の減速及び円高による国内輸出企業の収益悪化、並びに原材料価格の高騰による物価の上昇と景気の先行き不安等による個人消費の停滞から、景気後退の中で推移してまいりました。更に下期においては、景気の後退の中で企業の設備投資の先送りや中止、人員計画の見直しなどによるリストラクチャリングが顕著になり始めました。

P R業界においては、ここ数年の広告宣伝費の見直しが行われる中で、P R手法が徐々に多くの事業体に認知されてきていることを受けて、国内市場規模は増加してきております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、経営環境の悪化から広告宣伝費用を削減している企業も多く、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、通常のP R業務にまい進すると同時に、多発する食品事故の影響を受けたメディアトレーニング需要への対応、企業M & A関係のP R、展示会ブース設営事業、及び中央省庁や自治体などの行政機関においてP R手法が採用されるための各種活動を精力的に実践してまいりました。展示会ブース設営事業では工作機械業界を中心に実績を積み上げ、また、行政機関からの業務では農林水産省が推し進める輸出促進事業支援をはじめ、地方自治体へのP R手法の提案活動を進めることができました。

一方、海外においても、中国、韓国、欧州でのP R事業の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公關顧問（上海）有限公司の設立以来、P R案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、赤字体質からの脱却にまい進しております。また、韓国では、平成20年7月にソウル支店を現地法人化し、韓国共同P R株式会社を設立いたしました。これは、韓国企業・団体の日本におけるP R活動の獲得と日本企業の韓国におけるP R活動を支援することを目的とし、また今後の韓国におけるP R市場の拡大を見越し、従来以上の顧客対応力とサービス提供体制を整え業務発展を図るものであります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系P R会社で構成されるGlobal.comに加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のP R会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のP R活動を支援、代行するための基盤創出に努めていきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,845百万円となり前連結会計年度比7.4%増、金額で334百万円の増加となりました。一方、中国子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司と韓国共同P R株式会社の業績が当初の計画通りに伸展しなかったこと、大口の貸倒懸念が発生したこと、そして営業外費用の為替差損等の影響により、経常損失40百万円の計上となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は112百万円の損失となり、180百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、海外子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司及び平成20年6月に設立した韓国共同P R株式会社の売上が低調であったものの、全体の売上高は、同7.4%増の4,845百万円となりました。リテイナーによる売上は、前連結会計年度末からリテイナークライアント件数は横ばいであったものの、新規獲得の売上が順調であったことから1社当たりのリテイナー単価がわずかに上昇したことにより、前連結会計年度比3.8%増の2,598百万円となりました。オプション＆スポットによる売上は、イベント及び記者会見の売上が増加したことから同14.5%増の1,845百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同1.7%増の402百万円となりました。

売上総利益につきましては、オプション＆スポット売上において原価の高い特殊案件が発生したこと等により、同2.3%増の2,864百万円に留まりました。

一方で、定期的な新卒採用及び業務拡大に伴う人員増強による人件費の増加、そして、事務所の増床及び韓国共同P R株式会社の設立費用、貸倒懸念に伴う引当金の積増しにより、販売費及び一般管理費全体としては同11.4%増の2,899百万円となりました。この結果、営業損益は34百万円の損失となりました。また経常損益は、賃貸収益等を含む営業外収益6百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円により40百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、上記の理由に加え、共同拓信公關顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円を含む特別損失16百万円、法人税、住民税及び事業税72百万円、法人税等調整額21百万円等を差し引いたことにより112百万円の純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出17百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出79百万円により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17百万円（前連結会計年度は172百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費61百万円、貸倒引当金の増加による収入60百万円、仕入債務の増加による収入102百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失17百万円、売上債権の増加による支出138百万円、法人税等の支払による支出109百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、590千円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出88百万円、敷金・保証金差入による支出11百万円等があったものの、役員保険解約による収入91百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前連結会計年度は30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3百万円、配当金の支払による支出75百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社の主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
リテイナー	2,598	103.8
オプション&スポット	1,845	114.5
ペイドパブリシティ	402	101.7
合計	4,845	107.4

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

(1) マーケットの拡大

戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくことになります。

当期において、新たに1社のPR会社が上場したことで国内においては現在3社のPR会社が上場しております。当社がPR会社として初めて上場した時と比べ、確実に社会におけるPRに関する認知度は高まってきたと思われ、当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市、韓国のソウル市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に38ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、韓国、中国でのPR活動の支援も始まっております。

当期において、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置いたしました。また、国内においては新たに海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。

官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当期、当社グループは、農林水産省から平成19年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き平成21年3月実施の同案件に関しても受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、外務省から洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、行政機関から直接受託するPR案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

特定分野へ特化した部門の設立

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にPRする㈱マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した㈱共同PRメディックスがそれに当たります。また、今後、ファッション関連などの特定分野に特化、専門化した部門の創設を計画しております。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

(2) 顧客ニーズの多様化への対応

メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

(3) 人材の育成と獲得

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要件となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年恒常的に実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

(4) 中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきておりますが、平成20年12月期においても赤字を脱することができませんでした。来期におきましては、一層の営業強化に努めると同時に固定費削減策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまい進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

(3) 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オプショナル&スポットの売上高等の変動について

オプショナル&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル&スポットの売上高は、平成18年12月期、1,274百万千円（連結売上高に占める割合は30.8%）に対し、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）、平成20年12月期、1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成18年12月期において731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期において716百万円（連結売上高の15.9%）及び平成20年12月期においては876百万円（連結売上高18.1%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

(7) 人材の確保について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

(8) 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して170百万円減少して、2,184百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加137百万円があったものの、現金及び預金の減少110百万円とたな卸資産の減少22百万円、貸倒引当金の増加74百万円等により、前連結会計年度比72百万円減少の1,473百万円となりました。

有形固定資産は、前期に投資した当社の本社事務所の増床部分の償却等による減価償却累計額の増加10百万円、共同拓信公關顧問（上海）有限公司の北京オフィス移転による建物及び構築物の減少5百万円等により同16百万円減少の253百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同10百万円減少の45百万円となりました。

投資等は保険積立金の減少51百万円及び繰延税金資産の減少19百万円等により同64百万円減少の400百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同91百万円減少の700百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済による減少4百万円、1年以内返済予定長期借入金の返済による減少2百万円、及び未払法人税等の減少30百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加102百万円により、同43百万円増加の667百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1百万円、退職給付引当金の引き当て方法の変更による減少14百万円により、同12百万円減少の219百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少188百万円、為替換算調整勘定の減少16百万円、少数株主持分5百万円の増加により同201百万円減少の1,296百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度と比べ横ばいであったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果として当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期末並みとなりました。しかしながら、新規クライアントの1社当たりのクライアント売上が増加したため、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比94百万円増の2,598百万円となりました。

<オプション&スポット>

昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニング、各種のイベントを中心に受託件数及び売上の増加がありました。また外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約に切替える企業が増加したことからオプション&スポットにおきましては、前連結会計年度比233百万円増の1,845百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比6百万円増の402百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.3%増加し2,864百万円となりました。当連結会計年度においては、オプション&スポットにおける売上において原価の高い特殊案件が198百万円存在していること、またペイドパブリシティによる売上が増加したことから、前連結会計年度に比べ売上高総利益率が3ポイント低下し59.1%となりました。

(営業損失)

営業損益は、前連結会計年度の199百万円から234百万円減少し34百万円の損失となりました。これは、本社の業務拡張及び韓国共同P R株式会社の営業開始など子会社の人員拡張により人件費が同7.6%増の2,170百万円、事務所の増床等に伴う地代家賃の増加及び貸倒懸念の発生に伴う引当金積み増しによる管理費の同26.9%増の695百万円等により、販売費及び一般管理費が11.4%増加し2,899百万円となったことによるためです。

(経常損失)

経常損益は、前連結会計年度の198百万円から239百万円減少し、40百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益6百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の201百万円から219百万円減少し、17百万円の損失となりました。これは保険解約返戻金による特別利益39百万円と、共同拓信公關顧問(上海)有限公司の事務所移転損失11百万円、固定資産除却損4百万円等による特別損失16百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の134百万円から24.4%減少し、101百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損益は、前連結会計年度の67百万円の利益から180百万円減少し、112百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）における主な設備投資の金額54百万円は、人員増加に伴う増床とパソコン等の設備投資及び韓国共同P R株式会社設立に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	52,290	- (-)	43,172	1,566	97,029 272 (12)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他6ヶ所)	社宅	51,003	66,484 (145.05)	95	-	117,583 -
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	16,243	4,196 (40.34)	-	-	20,439 -

(2)国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び建 物付属設備	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具	
共和ピー・アール(株)	本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	531	- (-)	103	-	635 10 (1)
(株)マンハッタンピー プル	本社 (東京都中央区)	PC等	-	- (-)	142	-	142 7 (-)
(株)共同P Rメディッ クス	本社 (東京都中央区)	PC等	-	- (-)	70	-	70 4 (-)

(3)在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び建 物付属設備	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具	
共同拓信公関顧問(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	内装設備 PC等	501	- (-)	5,395	-	5,896 10 (-)
共同拓信公関顧問(上 海)有限公司	北京支社 (中国北京市)	内装設備 PC等	1,557	- (-)	2,229	-	3,786 2 (-)
韓国共同P R(株)	本社 (韓国ソウル市)	内装設備 PC等	835	- (-)	7,544	-	8,379 3 (-)

- (注) 1. 本社事務所は全て賃借であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月2日 (注1)	340,000	680,000	-	240,000	-	112,500
平成17年2月16日 (注2)	460,000	1,140,000	57,500	297,500	58,075	170,575
平成17年3月24日 (注3)	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 1. 株式分割(無償交付)

2. 新株引受権の行使による増加であります。

発行価格 250円

資本組入額 125円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	23	1	2	967	1,003	-
所有株式数 (単元)	-	121	138	3,654	420	43	8,221	12,597	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.96	1.10	29.00	3.33	0.34	65.26	100	-

(注) 自己株式148株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	253,600	20.13
株式会社テクノグロー バル研究所	東京都港区芝浦3-5-25 ベイコート芝浦233号	200,000	15.87
株式会社アサツー ディ ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株 会	東京都中央区銀座7-2-22	52,800	4.19
ノーザントラストカンパ ニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガン ジーノントリーティーク ライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	42,000	3.33
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.10
椎野 育太	東京都新宿区	33,500	2.66
薄井 二郎	茨城県筑西市	20,800	1.65
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	20,700	1.64
北川 光勇	東京都葛飾区	14,200	1.13
計	-	758,700	60.21

(注) 1. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成19年12月5日付で提出された大量保有報告書により同日現在で44,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国 ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階
保有株券等の数 株式 44,100株
株券等保有割合 3.50%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,596	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況(取得期間 平成21年2月13日~平成21年5月29日)	20,000	16,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	16,000,000
当事業年度の末日の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	7,200	3,478,200
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	78.3

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月24日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	81,600
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	148	-	1,048	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、1株当たりの利益の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第45期の配当につきましては、基本方針を踏まえた上で、1株当たり60円の普通配当（うち中間配当30円）を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びP R業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用し、企業価値の拡大をはかります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月15日 取締役会決議	37	30.00
平成21年3月27日 定時株主総会決議	37	30.00

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	6,200	3,650	2,715	1,435
最低(円)	-	2,790	2,580	1,395	531

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. なお、平成17年3月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	1,291	1,240	920	890	750	680
最低(円)	1,200	851	835	531	600	570

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大橋 榮	昭和12年6月18日生	昭和35年4月 ㈱南北社(現㈱デルフィス)入社 昭和36年2月 国際ピーアール㈱(現ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド㈱)入社 昭和39年11月 共同ピーアール㈱設立 当社取締役就任 昭和42年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成10年8月 北京東方三盟公共関係策画有限公司董事長就任 平成11年9月 共和ピー・アール㈱取締役就任(現任) 平成18年11月 共同拓信公関顧問(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年12月 ㈱マンハッタンピープル代表取締役就任(現任) 平成19年7月 ㈱共同P Rメディックス代表取締役就任(現任) 平成20年6月 韓国共同P R㈱代表取締役就任(現任)	平成20年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	253,600
常務取締役	第6業務局局长兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当	上村 巍	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成14年3月 当社取締役 業務本部第3業務局局长 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成16年4月 当社取締役業務推進部担当 平成17年4月 当社取締役業務推進局担当 平成18年5月 当社取締役業務推進局局长兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成19年8月 当社取締役第6業務局局长兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成20年3月 当社常務取締役第6業務局局长兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成20年4月 当社常務取締役第6業務局局长兼第1業務局・第3業務局・第5業務局・第2開発局担当 平成21年1月 当社常務取締役第6業務局局长兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当(現任)	平成20年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	13,600
取締役	業務管理担当	半田 寛	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 ルックジャパン㈱入社 昭和45年6月 当社入社 昭和53年4月 当社P R 1部課長 昭和57年7月 当社P R 1部部长兼国際部長 昭和63年2月 当社取締役就任 平成10年2月 当社取締役業務管理局长 平成14年3月 当社取締役 業務本部業務管理担当 平成16年4月 当社取締役業務管理担当(現任)	平成20年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業局長	篠崎良一	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 ㈱日本実業出版入社 昭和47年6月 ㈱新現論社入社 昭和49年7月 ローリングストーンジャパン ㈱入社 昭和51年7月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成11年3月 当社取締役第5業務局長 兼企画調査コンサルティング 部部長 平成14年3月 当社取締役 業務本部第4業務局長 平成15年9月 当社取締役事業本部長 平成16年1月 当社取締役事業局長(現任)	平成20年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	100
取締役	管理局長	古賀良三	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 昭和61年4月 同社ロスアンゼルス支店副支 店長、 The Kyowa Bank of California 副頭取 昭和63年7月 同社茅場町支店副支店長 平成2年4月 鹿島建設㈱海外事業部次長 (出向) 平成4年12月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀 行)東府中支店支店長 平成7年4月 同社グアム支店長、 Asahi Finance(Guam)Inc.社 長 平成13年4月 ㈱あさひ銀行業務管理部 業 務役 平成14年1月 当社業務管理局 経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役管理局長(現任)	平成20年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	3,700
取締役	第2業務局・ 第4業務局・ 担当共同拓信 公関顧問(上 海)有限公司 担当兼名古屋 支社長	山田明	昭和24年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年2月 営業本部長 平成8年2月 取締役就任 平成11年10月 共和ビー・アール㈱ 代表取 締役就任 平成18年3月 当社取締役就任 平成18年5月 当社取締役第2業務局・第4 業務局担当 平成20年8月 当社取締役第2業務局・第4 業務局担当・共同拓信公関顧 問(上海)有限公司担当(現 任) 平成20年10月 当社取締役第2業務局・第4 業務局担当・共同拓信公関顧 問(上海)有限公司担当兼名 古屋支社長(現任)	平成20年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	下川和己	昭和22年12月5日生	昭和45年4月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成9年6月 同社取締役営業本部長西部地区区長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部金融法人グループ担当就任 平成17年5月 新光インベストメント(株)代表取締役就任 平成19年5月 同社顧問就任 平成20年12月 同社退社 平成21年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	-
監査役	-	藤井泰博	昭和23年8月4日生	昭和50年4月 東京国税局 入局 昭和52年4月 扶桑監査法人(合併によりみず監査法人[平成19年7月解散]) 入所 昭和62年1月 同法人社員 平成8年8月 同法人代表社員 平成17年9月 同法人公共セクター部長 平成18年7月 藤井公認会計士事務所設立代表就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	-
計						283,500

- (注) 1. 常勤監査役下川和己及び監査役藤井泰博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では意思決定・業務執行の監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、第1業務局長 木村忠久、第2業務局長 谷川健司、第4業務局長 安口正浩、開発局長 菅原豊であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化をはかり、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることが肝要と考えております。具体的には取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、監査役の独立性及び監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員・株主・取引先・債権者・顧客等当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は6名で構成されており、迅速に経営判断ができるよう少人数で運営し、業務執行においては平成16年5月に執行役員を選任し、取締役及び執行役員があたる体制をとっております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員による役員会を開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。

b. 監査役

監査役については、2名任命されておりますが、いずれも社外監査役であります。毎月1回開催される取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分監視できる体制となっております。また適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行います。さらに監査役と監査法人は、中間決算及び本決算時に監査法人による監査手続実施のまとめとして開催される監査報告会や必要に応じて開催されるミーティングを通じて意見交換を行っております。また、内部監査部門の経営企画室から随時内部監査の状況を聴取し意見交換を行い、相互の監査業務の精度向上に努めております。

c. 監査法人

当社は新日本有限責任監査法人を監査人に選任しており、金融商品取引法に基づく会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。またそれに加えて、会計処理及び内部統制組織の適正性の確保について適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代清和と井上秀之の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

d. 内部監査

内部監査につきましては、経営企画室(2名)が社長直轄の業務として内部監査を担当し、社長からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。

e. ディスクロージャー

当社は株主・一般投資家をはじめとするステークホルダーへの適切な情報公開は重要な企業責任であるとの認識に立ち、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人の意見等についても十分検討して受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めております。

f. 社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末現在において、社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成20年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	75,215千円
監査役を支払った報酬	6,250千円
(うち社外監査役分)	(6,250千円)
計	81,465千円
(うち社外役員分)	(6,250千円)

上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬66,573千円があります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,262千円
---------------------------	----------

(4) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	633,136		522,968		
2.受取手形及び売掛金	2	769,282		906,497		
3.たな卸資産		66,630		44,580		
4.繰延税金資産		9,726		9,040		
5.その他		68,971		66,128		
貸倒引当金		2,043		76,178		
流動資産合計		1,545,705	65.6	1,473,037	67.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	236,135		229,830		
減価償却累計額		97,629	138,506	106,867	122,962	
(2)機械装置及び運搬具		7,333		7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300	5,767	1,566	
(3)土地	1		70,680		70,680	
(4)その他		164,638		156,912		
減価償却累計額		105,772	58,865	98,159	58,753	
有形固定資産合計			270,353		253,963	11.6
2.無形固定資産						
(1)のれん			19,169		12,727	
(2)その他			37,149		32,817	
無形固定資産合計			56,319		45,544	2.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			28,869		31,620	
(2)敷金・保証金			167,981		171,019	
(3)保険積立金			134,052		82,748	
(4)繰延税金資産			127,139		107,484	
(5)その他			25,908		12,442	
貸倒引当金			18,434		4,620	
投資その他の資産合計			465,517	19.8	400,693	18.3
固定資産合計			792,189	33.7	700,201	32.1
繰延資産						
(1)開業費			17,340		11,019	
繰延資産合計			17,340	0.7	11,019	0.5
資産合計			2,355,235	100.0	2,184,258	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	223,408		325,442	
2. 短期借入金		81,218		76,440	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		3,324		1,136	
4. 未払法人税等		95,631		65,134	
5. その他		221,023		199,753	
流動負債合計		624,606	26.5	667,905	30.6
固定負債					
1. 長期借入金		1,136		-	
2. 退職給付引当金		177,236		162,666	
3. 役員退職慰労引当金		54,025		57,308	
固定負債合計		232,397	9.9	219,974	10.1
負債合計		857,003	36.4	887,880	40.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		419,900	17.8	419,900	19.2
2. 資本剰余金		360,655	15.3	360,655	16.5
3. 利益剰余金		712,430	30.3	523,935	24.0
4. 自己株式		257	0.0	339	0.0
株主資本合計		1,492,728	63.4	1,304,151	59.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,466	0.0	67	0.0
2. 為替換算調整勘定		4,037	0.2	12,840	0.6
評価・換算差額等合計		5,503	0.2	12,772	0.6
少数株主持分		-	-	5,000	0.2
純資産合計		1,498,231	63.6	1,296,378	59.4
負債純資産合計		2,355,235	100.0	2,184,258	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		4,510,952	100.0		4,845,338	100.0
売上原価			1,709,270	37.9		1,980,616	40.9
売上総利益			2,801,681	62.1		2,864,721	59.1
販売費及び一般管理費			2,601,973	57.7		2,899,558	59.8
営業利益又は営業損失 ()			199,708	4.4		34,837	0.7
営業外収益							
1. 受取利息			310			340	
2. 受取配当金			421			345	
3. 仕入割引			238			259	
4. 賃貸収益			4,828			4,499	
5. その他		905	6,705	0.2	1,473	6,918	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,587			3,813		
2. 売上割引		766			286		
3. 為替差損失		5,138			8,520		
4. その他		0	7,492	0.2	12	12,633	0.3
経常利益又は経常損失 ()			198,921	4.4		40,552	0.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,105			-		
2. 退職給付引当金戻入益		1,705			-		
3. 保険解約返戻金		-	2,811	0.1	39,359	39,359	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	131			4,393		
2. 投資有価証券売却損		-			129		
3. 事務所移転損失		-	131	0.0	11,992	16,515	0.3
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			201,601	4.5		17,707	0.4
法人税、住民税及び事業 税		148,818			72,019		
過年度法人税等		-			8,189		
法人税等調整額		14,612	134,206	3.0	21,302	101,511	2.1
少数株主損失			-	-		6,317	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			67,395	1.5		112,901	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	726,930	257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	44,097	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	37,797	-	37,797
当期純利益	-	-	67,395	-	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	14,499	-	14,499
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	712,430	257	1,492,728
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	44,097	
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	37,797	
当期純利益	-	-	-	67,395	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,834	2,951	2,951	
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,834	2,951	11,547	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231	

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	712,430	257	1,492,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	37,797	-	37,797
剰余金の配当（中間配当）	-	-	37,795	-	37,795
当期純利益	-	-	112,901	-	112,901
自己株式の取得	-	-	-	81	81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	188,495	81	188,576
平成20年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	523,935	339	1,304,151
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	4,037	5,503	-	1,498,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	37,797
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	37,795
当期純利益	-	-	-	-	112,901
自己株式の取得	-	-	-	-	81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,399	16,877	18,276	5,000	13,276
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,399	16,877	18,276	5,000	201,853
平成20年12月31日 残高（千円）	67	12,840	12,772	5,000	1,296,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		201,601	17,707
減価償却費		37,241	61,217
貸倒引当金の増減額(減少額)		1,769	60,320
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		36,673	11,287
受取利息及び受取配当金		732	686
支払利息		1,587	3,813
固定資産除却損		131	4,393
事務所移転損失		-	11,992
投資有価証券売却益		1,105	-
売上債権の増減額(増加額)		77,118	138,315
たな卸資産の増減額(増加額)		27,233	22,049
仕入債務の増減額(減少額)		17,152	102,149
未払消費税等の増減額(減少額)		12,756	1,786
投資有価証券売却損		-	129
役員保険解約戻金		-	39,359
その他		10,486	35,729
小計		338,394	96,226
利息及び配当金の受取額		654	763
利息の支払額		1,190	4,165
法人税等の支払額		165,191	109,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,667	17,034

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		12,600	12,620
定期預金戻入による収入		12,585	12,600
有形・無形固定資産の取得による支出		45,902	88,822
有価証券の取得による支出		199,773	-
有価証券の売却による収入		200,000	-
投資有価証券の取得による支出		5,076	5,110
投資有価証券の売却による収入		1,507	-
関係会社株式売却による収入		-	14,583
貸付による支出		-	8,000
貸付金の回収による収入		-	8,000
敷金・保証金差入による支出		9,912	11,126
保険積立金増加による支出		20,486	494
役員保険解約による収入		-	91,158
その他		2,015	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,672	590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		81,088	-
長期借入金の返済による支出		29,884	3,324
自己株式の買入による支出		-	81
配当金の支払額		81,742	75,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,538	79,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		305	14,429
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		60,762	110,030
現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045
現金及び現金同等物の期末残高	1	619,045	509,014

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公關顧問(上海)有限公司 (株)共同PRメディックスは、平成19年7月2日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 5社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公關顧問(上海)有限公司 韓国共同PR(株) 韓国共同PR(株)は、平成20年6月18日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付引当金の引当の方法の変更)</p> <p>当社は、従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更により従来の方と比較して販売費及び一般管理費が19,425千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期において整ったことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ25,017千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産の増減額」の金額は、1,862千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有価証券の取得による支出」の金額は、149,899千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有価証券の売却による収入」の金額は、150,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円</p> <p>合計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8,519千円</p> <p>合計 8,519千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,809千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 5,593千円 建物 16,954千円 土地 9,360千円</p> <p>合計 31,907千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 9,584千円</p> <p>合計 9,584千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,478千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>役員報酬 117,450千円 給与手当 1,546,182千円 雑給 44,790千円 法定福利費 225,909千円 地代家賃 243,699千円 貸倒引当金繰入額 1,668千円 退職給付引当金繰入額 35,178千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 のれん償却 6,045千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 131千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>役員報酬 119,227千円 給与手当 1,722,313千円 雑給 52,111千円 法定福利費 250,406千円 地代家賃 262,936千円 貸倒引当金繰入額 75,408千円 退職給付費用 14,492千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,283千円 のれん償却 5,929千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 59千円 その他 4,333千円</p> <p>合計 4,393千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	37,797	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	68	-	148
合計	80	68	-	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,797	30.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	37,795	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,795	利益剰余金	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）
現金及び預金勘定 633,136千円	現金及び預金勘定 522,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 14,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 13,953千円
現金及び現金同等物 619,045千円	現金及び現金同等物 509,014千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	36,333	24,787	11,546	工具器具備品	-	-	-
合計	36,333	24,787	11,546	合計	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,256千円		1年内		-千円	
1年超		4,632千円		1年超		-千円	
合計		11,889千円		合計		-千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		7,958千円		支払リース料		634千円	
減価償却費相当額		7,548千円		減価償却費相当額		605千円	
支払利息相当額		355千円		支払利息相当額		18千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,829	6,931	4,102	23,204	24,105	901
	小計	2,829	6,931	4,102	23,204	24,105	901
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	23,387	21,757	1,629	8,122	7,334	787
	小計	23,387	21,757	1,629	8,122	7,334	787
合計		26,216	28,689	2,473	31,326	31,440	113

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,507	1,105	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	180	180

(注) 有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	301,291
年金資産	124,054
退職給付引当金	177,236
(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(千円)
勤務費用	58,006
退職給付費用	58,006

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	299,451
年金資産	140,470
未認識数理計算上の差異	3,685
退職給付引当金	162,666

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(千円)
勤務費用	40,601
利息費用	2,114
期待運用収益	281
原則法変更に伴う影響額	28,081
合計	14,352

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">11,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,861</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,008</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,861</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,217</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,866</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.6</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	11,295	貸倒引当金	7,171	退職給付引当金	64,861	役員退職慰労引当金	22,008	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	21,551	その他	9,861	繰延税金資産 小計	160,738	評価性引当額	22,521	繰延税金資産 合計	138,217	未成サービス支出金	344	その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金負債 合計	1,351	繰延税金資産の純額	136,866	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増減	4.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,896</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,916</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,352</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,403</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,442</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,473</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,969</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,524</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税・事業所税	7,896	貸倒引当金	31,913	退職給付引当金	58,916	役員退職慰労引当金	23,352	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	39,970	その他	10,403	繰延税金資産 小計	196,442	評価性引当額	79,473	繰延税金資産 合計	116,969	未成サービス支出金	379	その他有価証券評価差額金	46	その他	18	繰延税金負債 合計	444	繰延税金資産の純額	116,524
未払事業税・事業所税	11,295																																																																														
貸倒引当金	7,171																																																																														
退職給付引当金	64,861																																																																														
役員退職慰労引当金	22,008																																																																														
投資有価証券評価損	333																																																																														
会員権評価損	23,655																																																																														
繰越欠損金	21,551																																																																														
その他	9,861																																																																														
繰延税金資産 小計	160,738																																																																														
評価性引当額	22,521																																																																														
繰延税金資産 合計	138,217																																																																														
未成サービス支出金	344																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,006																																																																														
繰延税金負債 合計	1,351																																																																														
繰延税金資産の純額	136,866																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
連結子会社の税率差異	6.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8																																																																														
住民税均等割	0.6																																																																														
評価性引当額の増減	4.8																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6																																																																														
未払事業税・事業所税	7,896																																																																														
貸倒引当金	31,913																																																																														
退職給付引当金	58,916																																																																														
役員退職慰労引当金	23,352																																																																														
投資有価証券評価損	333																																																																														
会員権評価損	23,655																																																																														
繰越欠損金	39,970																																																																														
その他	10,403																																																																														
繰延税金資産 小計	196,442																																																																														
評価性引当額	79,473																																																																														
繰延税金資産 合計	116,969																																																																														
未成サービス支出金	379																																																																														
その他有価証券評価差額金	46																																																																														
その他	18																																																																														
繰延税金負債 合計	444																																																																														
繰延税金資産の純額	116,524																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループの事業はP R事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループの事業はP R事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,189円15銭	1株当たり純資産額 1,025円02銭
1株当たり当期純利益金額 53円49銭	1株当たり当期純損失金額 () 89円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,498,231	1,296,378
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	5,000
(うち少数株主持分)(千円)	-	5,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,498,231	1,291,378
期末の普通株式の数(千株)	1,259	1,259

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	67,395	112,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	67,395	112,901
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため自己株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容 以下のとおりです。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20,000株(上限とする) (発行済株式総数1,260,000株に対する割合1.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 16百万円(上限とする)</p> <p>(4) 買付期間 平成21年2月13日から平成21年5月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p> <p>なお、平成21年2月12日時点における自己株式の保有は148株であります。</p> <p>(子会社における借入)</p> <p>当社の連結子会社である韓国共同P R株式会社は金融機関から以下の借入を実行しております。</p> <p>借入の内容</p> <p>(1) 借入金額 399百万ウォン(日本円26百万円相当)</p> <p>(2) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 資金用途 運転資金</p> <p>(4) 借入時期 平成21年2月27日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(債権の取立不能又は取立遅延について)</p> <p>当社の取引先である株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 債務者の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズ</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区広尾1-15-3</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 坂井洋一</p> <p>(4) 資本金の額 55,000千円</p> <p>(5) 主な事業内容 映画の配給・制作、DVDの販売等</p> <p>2. 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日 平成21年2月10日 支払遅延</p> <p>3. 債務者に対する債権の種類及び金額</p> <p>(1) 債権の種類 売掛金</p> <p>(2) 金額 42,105千円</p> <p>4. 今後の見通し 取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年12月期第1四半期において、必要な損失処理を行なう予定であります。回収可能性等については現在精査中であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,218	76,440	3.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,324	1,136	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,136	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	85,678	77,576	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	540,162		390,456		
2.受取手形	3	83,212		76,249		
3.売掛金	4	640,807		806,434		
4.未成サービス支出金		64,899		44,079		
5.前払費用		33,834		34,937		
6.繰延税金資産		9,161		8,638		
7.その他		8,751		8,863		
貸倒引当金		1,765		75,956		
流動資産合計		1,379,064	60.2	1,293,704	62.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	226,119		225,913		
減価償却累計額		95,586	130,533	106,376	119,537	
2.車両運搬具		7,333		7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300	5,767	1,566	
3.工具器具備品		144,592		134,823		
減価償却累計額		100,493	44,099	91,555	43,267	
4.土地	1		70,680		70,680	
有形固定資産合計			247,613		235,052	11.3
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			33,629		29,438	
2.電話加入権			2,009		2,009	
無形固定資産合計			35,639		31,448	1.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			28,869		31,620	
2.関係会社株式			170,423		127,739	
3.敷金・保証金			162,757		165,191	
4.保険積立金			134,052		82,748	
5.会員権			6,360		6,360	
6.破産更生債権等			18,434		4,620	
7.繰延税金資産			124,862		104,429	
貸倒引当金			18,434		4,620	
投資その他の資産合計			627,325	27.4	518,088	24.9
固定資産合計			910,578	39.8	784,589	37.8
資産合計			2,289,643	100.0	2,078,294	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	1				
1. 買掛金		217,036		324,057	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 未払金		104,421		72,213	
4. 未払費用		41,682		45,320	
5. 未払法人税等		89,874		61,091	
6. 未払消費税等		18,709		20,574	
7. 前受金		1,423		840	
8. 預り金		33,793		36,905	
9. その他		1,491		1,333	
流動負債合計		558,431	24.4	612,336	29.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		170,930		157,432	
2. 役員退職慰労引当金		52,533		55,216	
固定負債合計		223,464	9.7	212,648	10.2
負債合計		781,895	34.1	824,985	39.7
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		419,900	18.3	419,900	20.2
(2) 資本剰余金					
資本準備金		360,655		360,655	
資本剰余金合計		360,655	15.8	360,655	17.4
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		13,500		13,500	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		350,000		350,000	
繰越利益剰余金		362,483		109,525	
利益剰余金合計		725,983	31.7	473,025	22.8
(4) 自己株式		257	0.0	339	0.0
株主資本合計		1,506,281	65.8	1,253,241	60.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		1,466	0.1	67	0.0
評価・換算差額等合計		1,466	0.1	67	0.0
純資産合計		1,507,747	65.9	1,253,308	60.3
負債純資産合計		2,289,643	100.0	2,078,294	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,238,799	100.0		4,517,984	100.0
売上原価							
1. 外注費		644,955			944,804		
2. 媒体費		352,709			346,191		
3. 経費		654,732	1,652,398	39.0	628,275	1,919,272	42.5
売上総利益			2,586,401	61.0		2,598,711	57.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		9,719			9,413		
2. 役員報酬		88,290			81,465		
3. 給与手当		1,433,677			1,580,418		
4. 雑給		44,726			49,059		
5. 法定福利費		210,426			230,898		
6. 旅費交通費		54,433			57,282		
7. 減価償却費		31,985			55,157		
8. 賃借料		11,556			5,985		
9. 地代家賃		204,643			226,172		
10. 貸倒引当金繰入額		1,533			75,464		
11. 退職給付引当金繰入額		34,759			-		
12. 退職給付費用		-			11,639		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		2,600			2,683		
14. その他		212,319	2,340,672	55.2	195,707	2,581,347	57.1
営業利益			245,729	5.8		17,364	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		113			537		
2. 受取配当金		383			345		
3. 仕入割引		238			259		
4. 賃貸収益		4,828			4,499		
5. その他		729	6,293	0.1	935	6,577	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		439			1,715		
2. 売上割引		766			286		
3. 為替差損失		3,616			6,073		
4. その他		0	4,822	0.1	-	8,074	0.2
経常利益			247,200	5.8		15,866	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	1	-	1,105	0.0	54	39,414	0.9
1. 固定資産売却益		1,105			-		
2. 投資有価証券売却益		-			39,359		
3. 保険戻戻金	2	-	94	0.0	-	136,022	3.0
特別損失		94			4,392		
1. 固定資産除却損		-			129		
2. 関係会社株式売却損	-	94	0.0	131,500	136,022	3.0	
3. 関係会社株式評価損		-	248,211	5.8	-	80,740	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		143,060			66,518		
法人税、住民税及び事業 税		-			8,189		
過年度法人税等		13,407	129,653	3.1	21,916	96,624	2.1
法人税等調整額			118,558	2.8		177,365	3.9
当期純利益又は当期純 損失()							

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	257	1,469,617	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,097	44,097	-	44,097	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797	
当期純利益	-	-	-	-	-	118,558	118,558	-	118,558	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	50,000	13,336	36,663	-	36,663	
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	257	1,506,281	
					評価・換算差額等					
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)					1,349	1,349	1,470,967			
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					-	-	-			
剰余金の配当					-	-	44,097			
剰余金の配当(中間配当)					-	-	37,797			
当期純利益					-	-	118,558			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					116	116	116			
事業年度中の変動額合計 (千円)					116	116	36,780			
平成19年12月31日 残高 (千円)					1,466	1,466	1,507,747			

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	257	1,506,281	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	37,795	37,795	-	37,795	
当期純損失()	-	-	-	-	-	177,365	177,365	-	177,365	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	81	81	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	252,958	252,958	81	253,040	
平成20年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	109,525	473,025	339	1,253,241	
						評価・換算差額等				
						その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)					1,466		1,466		1,507,747	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					-		-		37,797	
剰余金の配当(中間配当)					-		-		37,795	
当期純損失()					-		-		177,365	
自己株式の取得					-		-		81	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					1,399		1,399		1,399	
事業年度中の変動額合計 (千円)					1,399		1,399		254,439	
平成20年12月31日 残高 (千円)					67		67		1,253,308	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成サービス支出金 個別法による原価法	(1) 未成サービス支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用し ております。 主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用し ております。 主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してありま す。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し回収不能見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 当社の従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(減価償却の方法の変更) 当事業会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金の引当の方法の変更) 従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更により従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が19,425千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。 なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期において整ったことによるものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ25,017千円少なく計上され、税引前中間純損失は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合計 32,444千円</p> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8,519千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 5,593千円 建物 16,954千円 土地 9,360千円 合計 31,907千円</p> <p>定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 9,584千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	31,218千円	借入保証	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	26,440千円	借入保証
<p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,809千円</p> <p>4.</p>			<p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 416千円</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 25,184千円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1.		1. 固定資産売却益	
2. 固定資産除却損		工具器具備品	54千円
工具器具備品	94千円	2. 固定資産除却損	
		建物	59千円
		工具器具備品	4,332千円
		合計	4,392千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80	68	-	148
合計	80	68	-	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	36,333	24,787	11,546	工具器具備品	-	-	-
合計	36,333	24,787	11,546	合計	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,256千円		1年内		-千円	
1年超		4,632千円		1年超		-千円	
合計		11,889千円		合計		-千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		7,958千円		支払リース料		634千円	
減価償却費相当額		7,548千円		減価償却費相当額		605千円	
支払利息相当額		355千円		支払利息相当額		18千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">10,829</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,381</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,715</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>135,375</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,351</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>134,024</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>52.2</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	10,829	貸倒引当金	7,185	退職給付引当金	62,273	役員退職慰労引当金	21,381	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	その他	9,715	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>135,375</u>	未成サービス支出金	344	その他有価証券評価差額金	1,006	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,351</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>134,024</u>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,779</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,473</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">53,520</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,166</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>206,518</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,023</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>113,494</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>426</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>113,067</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税・事業所税	7,675	貸倒引当金	31,913	退職給付引当金	56,779	役員退職慰労引当金	22,473	投資有価証券評価損	333	子会社株式評価損	53,520	会員権評価損	23,655	その他	10,166	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>206,518</u>	評価性引当額	93,023	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>113,494</u>	未成サービス支出金	379	その他有価証券評価差額金	46	<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>426</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>113,067</u>
未払事業税・事業所税	10,829																																																																
貸倒引当金	7,185																																																																
退職給付引当金	62,273																																																																
役員退職慰労引当金	21,381																																																																
投資有価証券評価損	333																																																																
会員権評価損	23,655																																																																
その他	9,715																																																																
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>135,375</u>																																																																
未成サービス支出金	344																																																																
その他有価証券評価差額金	1,006																																																																
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,351</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>134,024</u>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																																																
その他	0.3																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>52.2</u>																																																																
未払事業税・事業所税	7,675																																																																
貸倒引当金	31,913																																																																
退職給付引当金	56,779																																																																
役員退職慰労引当金	22,473																																																																
投資有価証券評価損	333																																																																
子会社株式評価損	53,520																																																																
会員権評価損	23,655																																																																
その他	10,166																																																																
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>206,518</u>																																																																
評価性引当額	93,023																																																																
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>113,494</u>																																																																
未成サービス支出金	379																																																																
その他有価証券評価差額金	46																																																																
<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>426</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>113,067</u>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,196円70銭	1株当たり純資産額 994円81銭
1株当たり当期純利益金額 94円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額() 140円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,507,747	1,253,308
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,507,747	1,253,308
期末の普通株式の数(千株)	1,259	1,259

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,558	177,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,558	177,365
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(子会社増資)</p> <p>平成21年1月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である共同拓信公関顧問(上海)有限公司の増資を行うことを決定いたしました。</p> <p>1. 増資の理由</p> <p>共同拓信公関顧問(上海)有限公司は、財務体質の強化、当社グループの海外戦略の推進など資本政策の一環として増資を行い、当社はその全額を引受けます。</p> <p>2. 増資する会社の名称</p> <p>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</p> <p>3. 増資の概要</p> <p>(1) 増資金額 200万円(日本円30百万円相当)</p> <p>(2) 払込期日 平成21年4月中旬</p> <p>(3) 割当先 当社</p> <p>(4) 増資後の資本金の額 1,280万円</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため自己株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20,000株(上限とする) (発行済株式総数1,260,000株に対する割合 1.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 16百万円(上限とする)</p> <p>(4) 買付期間 平成21年2月13日から平成21年5月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p> <p>なお、平成21年2月12日時点における自己株式の保有は148株であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(子会社に対する債務保証)</p> <p>平成21年2月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である韓国共同P R株式会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行うことを決議しております。</p> <p>借入の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 借入金額 399百万ウォン(日本円26百万円相当) (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金用途 運転資金 (4) 借入時期 平成21年2月27日 <p>(債権の取立不能又は取立遅延について)</p> <p>当社の取引先である株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 債務者の概要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 商号 株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズ (2) 本店所在地 東京都渋谷区広尾1-15-3 (3) 代表者 代表取締役 坂井洋一 (4) 資本金の額 55,000千円 (5) 主な事業内容 映画の配給・制作、DVDの販売等 2. 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日 平成21年2月10日 支払遅延 3. 債務者に対する債権の種類及び金額 <ul style="list-style-type: none"> (1) 債権の種類 売掛金 (2) 金額 42,105千円 4. 今後の見通し 取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年12月期第1四半期において、必要な損失処理を行なう予定ではありますが、回収可能性等については現在精査中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエンタルランド	3,257	24,105
(株)神戸製鋼所	24,391	3,951		
(株)モスフードサービス	2,543	3,383		
ハワイ放送(株)	20	180		
		計	30,211	31,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	226,119	200	406	225,913	106,376	11,136	119,537
車両運搬具	7,333	-	-	7,333	5,767	733	1,566
工具器具備品	144,592	38,242	48,011	134,823	91,555	34,741	43,267
土地	70,680	-	-	70,680	-	-	70,680
有形固定資産計	448,726	38,442	48,417	438,751	203,699	46,611	235,052
無形固定資産							
ソフトウェア	39,085	4,354	-	43,439	14,001	8,545	29,438
電話加入権	2,009	-	-	2,009	-	-	2,009
無形固定資産計	41,094	4,354	-	45,449	14,001	8,545	31,448
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

本社事務所の増設	建物	200 千円
経理システム	工具器具備品	36,808 千円
	ソフトウェア	4,354 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,199	78,469	15,841	2,250	80,576
役員退職慰労引当金	52,533	2,683	-	-	55,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840
預金	
当座預金	73,226
普通預金	294,266
外貨預金	58
別段預金	1,333
定期預金	18,729
積立預金	2,000
小計	389,615
合計	390,456

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	20,864
(株)ケイ・アンド・エイ	20,065
(株)博報堂プロダクツ	18,375
岩崎電気(株)	4,092
その他	12,851
合計	76,249

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	19,052
2月	11,813
3月	33,136
4月	2,135
5月以降	10,111
合計	76,249

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・アンド・エイ	81,380
(株)ヘキサゴン・ピクチャーズ	70,560
20世紀フォックス映画	51,140
(株)アサツーディ・ケイ	25,429
(株)ローソン	17,850
その他	560,073
合計	806,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
640,807	4,742,793	4,577,166	806,434	85.0	55.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成サービス支出金

相手先	金額(千円)
(株)ムーンライダーズ	6,400
diversified BUSINESS COMMUNICATIONS	5,450
日立インターメディックス(株)	3,156
(株)フェイバー	1,500
(株)ジャルセールス	1,421
その他	26,151
合計	44,079

関係会社株式

相手先	金額(千円)
韓国共同PR(株)	48,345
(株)マンハッタンピープル	32,500
共同拓信公關顧問(上海)有限公司	29,934
(株)共同PRメディックス	10,000
共和ピー・アール(株)	6,960
合計	127,739

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンアップ	161,752
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,438
合計	165,191

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、104,429千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タイムビジュアル	64,960
(株)日経ピーアール	26,889
(株)シナジー	21,000
(株)読売広告社	11,427
テレビ朝日映像(株)	7,980
その他	191,799
合計	324,057

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	153,747
未認識数理計算上の差異	3,685
合計	157,432

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注2)	100株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyodo-pr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。